



2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月11日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社ジーフット
コード番号 2686 URL <https://www.g-foot.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 木下尚久
兼商品・マーケティング担当
取締役兼常務執行役員

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理担当兼経営企画本部 (氏名) 井上紀一 TEL 03-5566-8852
長兼未来創造DX本部長

四半期報告書提出予定日 2023年10月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年2月期第2四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	33,665	2.0	△490	—	△615	—	△800	—
2023年2月期第2四半期	33,009	—	△1,988	—	△2,088	—	△2,136	—

（注）包括利益 2024年2月期第2四半期 △786百万円（-％） 2023年2月期第2四半期 △2,119百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	△18.81	—
2023年2月期第2四半期	△50.21	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期第2四半期	35,122	△3,938	△11.2	△210.14
2023年2月期	40,250	△3,152	△7.8	△191.67

（参考）自己資本 2024年2月期第2四半期 △3,943百万円 2023年2月期 △3,157百万円

（注）「1株当たり純資産」については、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る残余財産の分配額を控除して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年2月期	—	0.00	—	—	—
2024年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	0.5	△1,300	—	△1,600	—	△2,200	—	△51.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期2Q	42,572,700株	2023年2月期	42,572,700株
② 期末自己株式数	2024年2月期2Q	12,371株	2023年2月期	12,286株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期2Q	42,560,433株	2023年2月期2Q	42,545,264株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については[添付資料] P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種類株式	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年2月期	—	0.00			
2024年2月期 (予想)			—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年3月1日～2023年8月31日)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類へ見直されたことに伴う経済活動の正常化が、個人消費やインバウンド消費の回復を支え、緩やかな回復基調で推移する一方、為替相場の変動や原油高、原材料高を受けて長引く、食料品・日用品・光熱費の値上げ影響による景気下押し圧力が懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響により毀損した自己資本の増強と安定した財務基盤による経営基盤の再構築を実現させるべく、4カ年(2023年2月期～2026年2月期)の事業再生に取り組んでおります。初年度となる前連結会計年度で、不採算店舗の整理、持越し在庫の削減に一定の目途がつき、今後のアスビーブランド統一による経営資源の集中で、収益改善を見込める体制を整えることが出来ました。

そのような状況の中、当第2四半期連結累計期間における売上高は、お客さまニーズや販売動向に基づいて再構築を行った品揃えの重点カテゴリとなるスポーツシューズ(スニーカー)が、外出行動の増加による旅行・レジャー需要等の後押しを受けて好調な実績だったこと、また、記録的な猛暑で夏シーズン商品の販売が好調だったこと等により売上高336億65百万円(前年同期比2.0%増、既存店前年同期比7.8%増)の実績となりました。

売上総利益高は、第1四半期連結累計期間から引き続き、地域のお客さま情報、販売動向に基づいたスポーツ&キッズシューズ中心の品揃えへの再構築が進んだことに加え、持越し在庫への値下げ販売が減少したことにより、売上総利益率が前年同期から1.7ポイント改善(売上総利益率実績43.9%)、売上総利益高147億72百万円(前年同期比5.9%増)の実績となりました。販売費及び一般管理費は、営業継続店舗の賃料減額や間接部門のコスト削減に取り組み、前年同期から6億68百万円減少の152億63百万円(前年同期比4.2%減)の実績となりました。

また、当第2四半期連結累計期間末における当社グループの店舗数は、8店舗の出店と40店舗の退店を行い679店舗(当社単体では672店舗)となりました。なお、利益店舗への経営資源集中による事業効率、販売効率の最大化を目指すアスビーブランド統一は、当第2四半期連結累計期間に28店舗の改装を実施いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績については、営業損失4億90百万円(前年同期は営業損失19億88百万円)、経常損失6億15百万円(前年同期は経常損失20億88百万円)親会社株主に帰属する四半期純損失は8億円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失21億36百万円)となりました。

当社グループはセグメント情報を記載しておりませんが、商品別売上状況は次のとおりであります。

商品別売上状況

商品別	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
婦人靴	6,117	18.2	103.2
紳士靴	3,584	10.7	99.7
スポーツ靴	13,209	39.2	105.1
子供靴	7,856	23.3	97.8
その他	2,897	8.6	100.4
合計	33,665	100.0	102.0

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は351億22百万円となりました。

これは主に現金及び預金の減少54億23百万円により、前連結会計年度末と比較して51億27百万円の減少となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は390億61百万円となりました。

これは主に短期借入金の減少18億50百万円、電子記録債務の減少14億84百万円及び長期借入金の減少3億20百万円により、前連結会計年度末と比較して43億40百万円の減少となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は△39億38百万円となりました。

これは主に利益剰余金の減少8億円により、前連結会計年度末と比較して7億86百万円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ54億23百万円減少し、6億92百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において主に仕入債務の減少14億13百万円、税金等調整前四半期純損失6億86百万円の計上、売上債権の増加6億34百万円により、使用した資金は34億41百万円(前年同期比24億2百万円の支出増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において主に有形及び無形固定資産の取得による支出40百万円及び敷金及び保証金の差入による支出65百万円である一方、敷金及び保証金の回収による収入5億81百万円により、得られた資金は2億97百万円(前年同期比2億70百万円の収入減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において主に短期借入金の純減少額18億50百万円及び長期借入金の返済による支出3億95百万円により、使用した資金は22億78百万円(前年同期比18億4百万円の支出減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年4月12日の「2023年2月期 決算短信」で公表いたしました2024年2月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,115	692
売掛金	277	284
売上預け金	1,701	2,328
商品	25,752	25,927
その他	1,407	1,277
流動資産合計	35,254	30,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	284	364
その他 (純額)	539	522
有形固定資産合計	823	887
無形固定資産	501	402
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,547	3,206
その他	123	116
投資その他の資産合計	3,671	3,322
固定資産合計	4,995	4,613
資産合計	40,250	35,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	286	383
電子記録債務	6,829	5,345
買掛金	9,685	9,659
短期借入金	14,850	13,000
関係会社短期借入金	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	740	665
未払法人税等	381	263
賞与引当金	214	61
役員業績報酬引当金	5	1
その他	2,754	2,422
流動負債合計	40,748	36,803
固定負債		
長期借入金	1,459	1,139
退職給付に係る負債	130	92
資産除去債務	998	1,000
その他	65	25
固定負債合計	2,653	2,258
負債合計	43,402	39,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,761	3,761
資本剰余金	8,592	8,592
利益剰余金	△15,452	△16,252
自己株式	△4	△4
株主資本合計	△3,102	△3,902
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△54	△40
その他の包括利益累計額合計	△54	△40
新株予約権	5	5
純資産合計	△3,152	△3,938
負債純資産合計	40,250	35,122

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	33,009	33,665
売上原価	19,066	18,893
売上総利益	13,943	14,772
販売費及び一般管理費	15,932	15,263
営業損失(△)	△1,988	△490
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	2	—
受取保険金	0	0
受取補償金	4	1
事業所税還付金	—	0
助成金収入	1	—
その他	1	0
営業外収益合計	9	3
営業外費用		
支払利息	105	126
持分法による投資損失	0	0
その他	4	0
営業外費用合計	110	127
経常損失(△)	△2,088	△615
特別利益		
固定資産売却益	194	—
債務免除益	—	15
補助金収入	7	—
雇用調整助成金	7	0
特別利益合計	208	16
特別損失		
減損損失	79	1
災害による損失	46	34
店舗閉鎖損失	16	52
特別損失合計	142	88
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,022	△686
法人税、住民税及び事業税	118	114
法人税等調整額	△5	△0
法人税等合計	113	113
四半期純損失(△)	△2,136	△800
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,136	△800

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純損失(△)	△2,136	△800
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	16	14
その他の包括利益合計	16	14
四半期包括利益	△2,119	△786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,119	△786
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,022	△686
減価償却費	196	181
減損損失	79	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△814	△634
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,179	△170
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,874	△1,413
その他	△1,187	△359
小計	△696	△3,081
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△103	△128
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△240	△231
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,039	△3,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△45	△40
有形及び無形固定資産の売却による収入	324	—
敷金及び保証金の差入による支出	△4	△65
敷金及び保証金の回収による収入	357	581
その他	△64	△177
投資活動によるキャッシュ・フロー	567	297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,300	△1,850
長期借入れによる収入	850	—
長期借入金の返済による支出	△600	△395
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△0	△0
その他	△33	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,083	△2,278
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,555	△5,423
現金及び現金同等物の期首残高	5,841	6,115
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,285	692

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、オミクロン変異株の感染拡大に伴い、まん延防止等重点措置が2022年3月21日まで延長になり、お客さまの外出自粛により、来店客数が大幅に落ち込み、厳しい販売状況が続いた結果、前連結会計年度において営業損失を計上しました。

新型コロナウイルス感染症の感染予防、感染後の対応に対する考え方の見直しや、感染症法上の分類移行等、行動制限なしの平常対応に伴う経済活動の持ち直しが進んだことにより、第2四半期連結累計期間において前年同期より営業損失は縮小しました。一方、為替相場の変動や原油高、原材料高の影響を受けて相次ぐ、光熱費・日用品・食品の再値上げ等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

これらのことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在していると認識しておりますが、当社グループは、当該状況を解消すべく、2024年2月期重点取り組みを確実に実施することで業績回復に努めてまいります。また、資金調達面においても、当第2四半期連結会計期間末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、取引金融機関による短期借入枠の確保に加えて、当社より親会社であるイオン株式会社に対して資金面や事業面の経営支援の要請を行い、イオン株式会社との間で協議・交渉の結果、イオン株式会社より資金借入を行っており、当面の事業活動の継続性に懸念はないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、2024年2月期重点取り組みは、以下のとおりであります。

1. 2024年2月期の位置づけ

「成長戦略に向けた基礎固め」

2024年2月期は、より加速度を上げて業績改善を図るため、具体的でかつ実効性の高い「事業再生実行計画」を確実にかつ迅速に推進し、着実に成果を上げる

2. 2024年2月期重点取り組み

(1) MD構造改革

- ①業態(店舗屋号) 起点だった品揃えを、お客さま・売場起点の統一品揃えに変える
- ②履き心地、デザイン、機能・品質、プライスにこだわったPB商品の開発・展開
- ③商品在庫適正化によるサイズ欠品の撲滅(販売機会ロス減少、建値消化率改善)
- ④商品・サービスの良さを伝える情報発信(デジタルを活用した、来店を促す情報発信)

(2) 事業構造改革

アスビーブランド統一の展開本格化、お客さまに信頼される地域1番店を作る

(3) 組織・コスト構造改革

- ①現場起点の組織体制構築(店舗がより販売に専念できる体制作り)
- ②本社・店舗のデジタルシフト(本社・店舗定型業務の自動化・電子化による効率改善)

(4) EC事業の成長と拡大

オムニチャネル化の推進(ECと店舗を繋げ、お客さま利便性向上、新規顧客獲得)

以上の施策により、キャッシュ・フロー経営の徹底と生産性の向上を図り、業績回復に向けた事業構造改革に取り組んでまいります。